



# 増税を機に財政改革と説明責任遂行を

## 私立大学で 相次いだ学費値上げ

2014年4月、消費税率が5%から8%に引き上げられた。これを受け、多くの企業などが製品やサービスを値上げしている。景気回復の実感が、給料アップなどの形で暮らしの中に十分に行き渡っておらず、増税は大きな負担となって家計にのしかかっている。

こうした中、私立大学の間で学費の値上げが相次いだ。少人数教育の充実やIT設備の強化など、教育環境の整備を理由に挙げるケースがほとんどだが、背景には消費増税による負担増もあるのではないかと。学生数2、3万人規模の大学だと、ざっと見積もって年間数億円の支出増となる。学費を抑えてきたところでも、今回はやむを得ないという判断があったかもしれない。次年度以降も値上げに踏み切る大学は出てくるだろう。

教育環境の充実は大いに結構なことだ。常に学生の利益を第一に考える目線で、良い教育をしてすばらしい人材を社会に送り出すことこそが、大学のなすべきことだ。しかし、厳しい財政の下でこれをなそうという時、学生に負担を強いる前にまず、自らの足元を見直す大学はどれほどあるだろうか。

## おばけ屋敷から スケルトン経営へ

約600ある私立大学のうち、およそ4割が帰属収支の赤字にあえいでいる。10～20年後には、その半分以上が経営破たんするのではないかと、私は見ている。それを回避するためには、徹底的なコストダウンによる経営の健全化が

必要だ。

特に、多くの大学で誰も手をつけないままできた人件費負担の増大は、焦眉の問題と言える。ボーナスが月給の6か月分、7か月分という大学もあるが、これは一般的な企業では考えられない水準だ。収入の7割を学生納付金、1割を補助金が占めるのが私立大学の実態であり、学生に納めてもらうお金や税金は、1円の単位まで使い道を精査すべきだろう。

18歳人口という市場が縮小する中で、定期昇給が維持されボーナスも減らない、そんな特異な組織を、私は「お化け屋敷のようだ」と評してきた。こんなことは考えたくないが、教職員の中には「自分がいる間だけ大学がもてばいい」という発想で、厳しい現実から目をそむけている者もいるのではないかと。

そうした考え方が学生にツケを回し、若い教職員の改革意欲を殺ぎ、結果的にそれぞれの可能性を狭めたり閉ざしたりするようなことは、絶対に許されない。

今こそ、間接経費という贅肉を削ぎ

落として「スケルトン（骸骨）経営」への転換を図るべきだ。早稲田大学は「Waseda Vision 150」の戦略の下、将来に向けた収支構造の見直しの中で、人件費と研究費のあり方を再検討した。小規模大学の中には、ボーナスカットに踏み切る大学もあるようだ。

## 消費税率15%時代を 見越した収支説明を

消費増税は今回でおしまいではない。予定通り2015年10月になるかは不透明だが、早晩10%になるのは間違いないし、少子高齢化に伴う社会保障制度の維持・拡充を考えれば、いずれは15%程度に引き上げられるだろう。

大学には、そうした先の情勢まで見越した徹底的な財政改革が求められている。増税に伴う支出増をどう試算するのか。どんな経営努力によってそれをカバーし、一方で教育環境整備への支出にどの程度あてられるのか。受験生や学生にしっかりと説明すべきだ。

今回の消費増税は大学に財政改革と説明責任を迫る契機になると信じ、厳しい視線を注いでいきたい（談）。



せき・しょうたろう ● 1953年早稲田大学第一商学部卒業。山種証券（現SMBCフレンド証券）入社、1992～1993年社長。早稲田大学理事、副総長を経て2006～2012年東洋大学常務理事。2014年4月、専門学校ICSカレッジオブアーツ学長に就任。著書に「早稲田再生 財の独立なくして学の独立なし」など。